

市議会だより

かいなん



塩津小学校 運動会



No. **34**
2013.11.1

9
月
定
例
会

一般質問	2～7
補正予算などを可決	
議決内容	8・9
議案等の審議結果	9・10
常任委員会の概要	11～15
先進地視察の報告	16
平成24年度決算審査に係る意見書等	16

市議会の本会議の会議録が海南市ホームページ (<http://www.city.kainan.lg.jp/>) の「海南市議会」から閲覧できます。

発行 海南市議会 TEL (073) 483-8700 FAX (073) 483-8703

編集 議会だより編集特別委員会

女性目線による防災対策について

女性職員登用と女性だけの専門委員会設置について

●状況を見ながら検討して考える



片山 光生 議員

問 昨年の6月議会で質問したが、危機管理課への女性職員の登用について総合的に判断していくとのことであったが、今年度における登用はなかった。女性職員登用についてどのように考えているか。

答 女性目線の防災対策の必要性や人材育成の観点からも、人事配置の際の重要課題として認識している。状況を見ながら検討したい。

問 東日本大震災を教訓に、女性目線による防災対策がクローズアップされた。南海トラフ巨大地震など大規模災害発生に備え、女性だけの専門委員会を本市の防災会議の中に設置してはどうか。

答 防災会議において女性の意見を反映させることは重要である。他市の状況を見ながら検討し考える。



から検討し考える。

■その他の質問

- 緊急地震速報について
- 災害時における避難所運営について
- 自主防災組織の充実・育成について
- 災害時業務計画について
- 津波孤立予想地域について
- 災害時要援護者名簿について
- 耐震シエルターについて
- 南海トラフ巨大地震について

一般質問



榊原 徳昭 議員

景観支障防止条例の制定を求める

廃墟的家屋について

●市としてもできる限り協力する

問 南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、防災という観点に立つての廃墟的家屋について考えはあるか。

答 強い地震が起こると倒壊する危険性は高く、避難路の閉鎖につながるので問題はある。

問 和歌山県では景観支障防止条例が施行されている。一部損壊家屋や廃墟の家屋により火災や地震で避難路をふさがれることを未然に防ぐために、この条例を運用して修繕や撤去をする必要性を感じないか。

答 一部損壊家屋の改修により、避難路がふさがれる可能性の軽減が期待できる。廃墟的家屋の撤去に至った場合には、危険対象物がなくなり延焼防止につながる。

答 自治体は地域の一般的な需要にこたえる公共団体であり、住民自治の充実を高めるべきである。市民の声を反映し、より安心して暮らしやすい地域社会を築くため自主自立をもって自らの判断と責任で地域の実情に沿った市政を行う。以上のことから、本市の状

問 自治体は地域の一般的な需要にこたえる公共団体であり、住民自治の充実を高めるべきである。市民の声を反映し、より安心して暮らしやすい地域社会を築くため自主自立をもって自らの判断と責任で地域の実情に沿った市政を行う。以上のことから、本市の状

答 市民の方々にとって、不安や困惑があると思うが、市としてもできる限り協力させていただくので、まずはこの県条例を活用していただきたい。その上で、補完の必要があれば、市独自の条例の制定も検討する。

況、実情に見合った廃墟的家屋に対する独自の条例を施行していただきたい。

況、実情に見合った廃墟の家屋に対する独自の条例を施行していただきたい。



黒木 良夫 議員

「健康マイレージ」の取り組みについて

本市として導入の考えはないか

●実施団体の状況等を検証し、実施について研究する

問 健康マイレージを導入する考えはないか。

答 和歌山市では、平成24年度から和歌山市健康応援ポイントラリーを実施している。「二十歳以上の市民を対象にがん検診や特定健診等1つ以上受診」、「日々の健康づくりの目標を立て2カ月以上取り組む」、「市の健康づくり」事業に3回以上参加の3つの条件を達成した人が、応募により景品がもらえる。本年度はテレビ和歌山に委託し、実施していると聞いている。健康

日高21推進協議会では、平成23年度からヘルスポイント事業を実施している。特定健診や各種がん検診、健康づくり事業への参加で得られるヘルスポイントにより商品の抽選に参加できる制度と聞いている。健康ポイント制度は疾病予防、また健康づくりにつながる一つの方策であると考ええる。受診率向上に向け、市民一人一人に検診の必要性と受診意識を確実に持っていたらどうか、個別の勧奨を重点的に取り組んでいる現時点では、健康ポイント制

度の導入について検討するには至っていない。健康ポイントは楽しみながら受診促進につながる取り組みの一つとして、県内においても取り組む自治体が出てきている。しかし導入からあまり時間がたっていない中、その効果等について継続的なものか、一過性のものかの判断も必要と考えている。今後実施団体の状況等を検証する中で、実施について研究する。

■その他の質問

◎軽度・中等度難聴児の対策について

海南医療センターの経営について

初年度の経営状況予測を問う

●減価償却費含め概算で4億8千万円の赤字



川端 進 議員

問 国は赤字経営の公立病院に対し民間化など経営形態の見直しをするよう指導している。海南医療センターの場合は、平成30年度の決算で赤字であれば見直さねばならない。新築早々に倒産することがありえる。旧市民病院の場合、経営者の経営能力不足が赤字の原因であり、病院を新築しても赤字になる可能性が高く、盤石の経営体制を確立してから新築すべきだとして拙速な新築計画に反対してきた。そこで新病院の経営状況を4月からの4カ月間の集計結果を踏まえ、概算で初年度の経常収支を問う。

答 7月末時点での経常収支は約1億6000万円の赤字である。これを3倍して概算で約4億8000万円の赤字が見込まれる。(減価償却費3億84

00万円を含まれている)

問

問題は経営体制である。病院経営の形態見直しを判断する平成30年度に市長、病院事業管理者、院長が交代している可能性があるが、どう対処する方針か。

答

任期中は精一杯努めさせていただき、現状の大きな課題である医師の確保に全力で取り組んでいきたい。

■その他の質問

◎元金交付金について
◎固定資産について
◎補助金改革について
◎シルバー人材センターについて

(仮称) 西部スポーツセンターについて

利用者目線での整備・運営を願う

●担当課と連携を図りながら進めたい



黒原 章至 議員

問 (仮称) 西部スポーツセンターの名

称に、現Jリーグの選手であり日本代表の駒野選手の名前を入れてはどうか。

答 企業等の名前を付けるネーミングライツという制度とあわせ、また市民からの愛称公募なども含め、検討する。

問 旧第一中学校跡地の国道に面する土地活用を事業公募する目的及び条件は。

答 条件付きの公募により飲食業などの商業施設として民間事業者に貸し付け、同施設利用者及び一般市民の利便性の両立を図るとともに、地域活性化につなげたい。条件については20年契約を予定し、転貸借については原則禁止とし、賃貸契約期限終了後には建物を取り壊して、更地にして市に返還される

予定である。

問 完成後の当施設運営の長期的な計画

は。

答 平成27年4月のオープンを目指し整備を進める。市の新しいスポーツの拠点として、多くの市民はもとより、市外・県外からの利用者も獲得していきたい。一定期間、市の直営施設として運営した後は、他のスポーツ施設同様に指定管理制度への移行も検討していく必要があると考える。

完成後の当施設運営の長期的な計画は。



一般質問



川口 政夫 議員

防災対策について

災害時応援協定の相手先を公募してはどうか

●西宮市の方法を検討する

問 市として災害時応援協定をどう考えているか。

答 大規模災害時に、市職員が負傷することにより災害対応能力が低下する恐れがあることや、国や県、防災関係機関の支援にも限界があることから、企業や団体等の応援が必要である。

問 応援協定の状況を市のホームページや広報誌で公表するべきと考えるがどうか。

答 協定の相手先に公表の意思を確認した上で実施について検討を行う。

問 西宮市では協定先を公募しているが本市でも募集してはどうか。

答 阪神淡路大震災の被災地で防災の先進地である西宮市の公募の方法を検討する。

問 部分改修・耐震シエルター設置が耐震改修補助金事業の対象にならないのなら、新しい制度を作れないか。

答 部分改修については、県の補助金の対象とならないので、まず部分改修が対象となるよう要望し、市独自の制度を検討する。



■その他の質問

◎一部事務組合について



中西 徹 議員

市債権滞納問題について

一括管理をする体制作りを
考えるべきではないか

●債権管理を円滑に行う有効な手段の一つであると考え

問 滞納金額が多いほど財政運営に支障を来すと考えるが、市は債権管理について対策を検討しているのか。

答 債権管理の現状、問題点を把握するため12部署の担当者で会議を開催している。

問 自力執行権による強制徴収ができる国保税やその他の市税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育所保育料などの市の債権については、担当課が個々に滞納処分を行っているのか。

答 国保税等その他の市税については、

税務課及び保険年金課が合同で滞納処分を行っているが、その他の債権の滞納処分については連携できていない。

問 自力執行権による強制徴収ができない水道料金や住宅使用料、幼稚園保育料など、裁判所の強制執行が必要な市債権について、どのような措置をしているか。

答 督促、催告書の送付や納付相談などを行っているが、強制執行までは至っていない。

問 債権全体で回収見込みのない債権の整理はできているのか。整理が進んでいない債権もあり、整理が可能となるよう条例の制定などについても検討を進めていかなければならないと考えている。

答 整理はできているのか。整理が進んでいない債権もあり、整理が可能となるよう条例の制定などについても検討を進めていかなければならないと考えている。

問 市全体の債権を一括管理する体制作りを考えるべきではないか。

答 債権管理を円滑に行うための有効な一つの手段と考えるため、他の自治体の事例を参考に研究していきたい。

「いじめ防止対策推進法」の制定を受けて

地域いじめ防止基本方針の策定を

●情報収集の上、策定・公表する



中家 悦生 議員

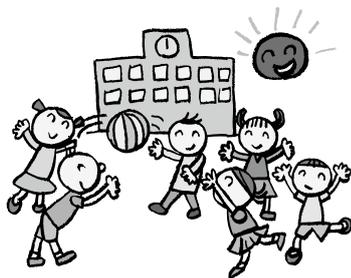
問 これまでどのような視点でいじめ問題に取り組んできたか。

答 昨年度、いじめ問題の対応方針を示し、いじめ未然防止のための海南市モデル及びいじめ問題のための校内体制モデルを作成し、各学校に周知・指導してきた。本年度は、生徒指導担当者を対象に国の研修を受講した市内中学校教諭を講師に研修会を開催した。さらに、市内全教職員を対象に大津市立中学校におけるいじめに関する第三者委員会の委員を務めた和歌山大学教授を講師に迎え研修会を開催した。

問 いじめ防止対策推進法で努力義務とされている「地域いじめ防止基本方針」を策定し、公表すべきと考えるがどうか。

答 国が策定する基本方針の内容を踏ま

え、県教育委員会が進める方向性や他地域の情報等を得ながら策定する。さらに、各学校が策定する学校いじめ防止基本方針とともに、学校だより等を通じて保護者や地域の方々にも周知したい。



ごみ問題について

ごみ減量はどうやって実現するか

●市民への啓発に努めたい



橋爪 美恵子 議員

問 有料指定ごみ袋への、市民の声はどのようになっていくか。

答 昨年4月の有料化実施当初、値段が高い、破れやすいといった苦情が多数あった。今年度の市政懇談会でも同様の意見があった。

問 ごみ袋の改良はできないか。

答 燃やせるごみ袋を厚くした。買い物時のレジ袋と同じものへの変更については検討したい。

問 ペットボトル、その他プラスチックの回収回数を増やせないか。

答 現体制の中では難しいが、平成27年10月の広域ごみ処理施設の完成後、全体的な収集体制を見直す中で前向きに検討したい。

問 ごみ減量の目標は、前年度比20%の削減を目標としているか。

問 ごみ減量はごみ袋の有料化だけでは達成できない。市民とともに減量化を進めるためにどういった施策をとるのか。

答 一定のごみ減量ができただけでは、市民の皆様の意識の高まりの結果である。今後も継続的、定期的にごみの分別と減量化の啓発に取り組みたい。また、小型電子家電の分別についても検討している。

問 ごみ減量のキャンペーンを募集したりアンケートを実施したりするなど、工夫してはどうか。

答 先進自治体の取り組みを参考に検討していきたい。

問 その他の質問

●予防接種のさらなる推進と公費助成を
●海南医療センターへ産科の設置を

●海面上部地区のバスが通らなくなる。路線を変更する場合、北野上地区全体で検討・調整が必要である。

一般質問



河野 敬二 議員

コミュニティバス七山線について

路線変更して住民の利便性を図るべき

●地域の方々と協議してから

問 コミュニティバス七山（北野上）線は、七山・青葉台を出発して海南医療センターに向かう路線であるが、高津、孟子、野尻別院地区は通らない。足が不自由な方やお年寄りへの利便性を考え、これらの地区の方々も乗車できるよう、路線の変更を行うべきである。

答 七山線の全ての便を孟子、野尻方面に変更すれば、下津野地区には、バスが通らなくなる。路線を変更する場合、北野上地区全体で検討・調整が必要である。

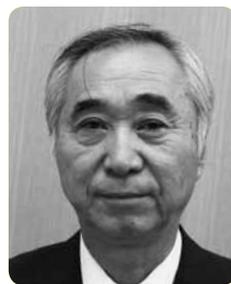
問 北野上橋を渡り孟子、野尻、別院地区を通るよう変更しても、孟子地区の道路の一部が狭く通行が難しい所もあるが、調査して運行できないか。さらに、現在の地域に新しい道路を建設中であるが、それを急がせることはできないか。

答 実際にバスを走らせ調査して、関係者や地域の方々と協議し検討したい。新設道路については、工事を急がせるように検討を行いたい。

問 その他の質問

●塩津漁港整備工事
「海上海盤改良工」と「撤去工事」について





上田 弘志 議員

障害者の抱える「65歳問題」

一律に介護保険サービスを優先させていないか

●必要な介護給付サービスの支給決定を行っている

問 障害者は、65歳になつた時点で介護保険サービスが優先されることとなつたため、それまでの障害者福祉サービスが継続して受けられなくなつた。国の通知は、一律に介護保険サービスを優先的に利用するものとはしないとしているが、市は一律に介護サービスを優先させていないか。

答 障害者の介護給付サービスが必要なケースについては、介護支援専門員、介護保険事業所、障害者相談支援事業所、市担当者によるケア会議を開催

し、必要な介護給付サービスの支給決定を行つており、一律に介護保険サービスを優先させてはいない。

問 介護認定調査員及び介護認定審査会への通知の周知はどうなっているか。

答 介護認定調査員及び介護認定審査会の委員には、それぞれ原則毎年一回実施している県主催の研修及び市主催の研修で、介護保険制度にかかわつたの法改正等について周知しており、当該通知についても承知いただいているものと考えている。



■その他の質問

●庁舎移転（計画）後の跡地及び旧市民病院跡地の利用について

小学校の普通教室へのクーラー設置を

「クーラー設置について」認識と設置計画を問う

●導入に向けスケジュールを具体的に協議



岡 義明 議員

問 教室の室温が高くなると、児童・生徒の学習気力や集中力が大きく低下すると考えられる。市の認識とその対策はどうか。

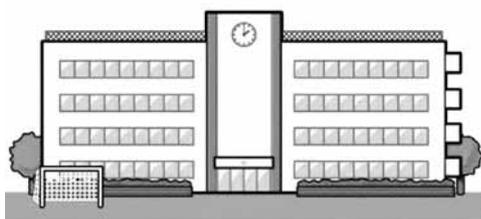
答 確かに、学習への意欲や集中力は低下すると推察される。対策として朝早くの換気や扇風機を活用している。「緑のカーテン」や日光を遮る幕などを設置している学校もある。

問 文部科学省の学校環境衛生基準では、教室の室温は「10度以上、30度以下が望ましい」とされている。当市議団としても、普通教室へのクーラー設置を再三求めてきた。市の取り組みはどうか。

答 早い時期の整備に向け、導入スケジュールなどを具体的に協議している。

問 市長の考えはどうか。

答 保護者等の方々や校長会からも要望を数多くいただき、私としても強く認識し、緊急の課題として位置付けている。財政担当と調整の上、可能な範囲で逐次予算案を議会に提出したいと考えている。



■その他の質問

●海南市住宅リフォーム工事補助金制度について

補正予算など議案 26 件
可決・同意・認定・承認
請願1件採択

9月定例会

平成25年海南市議会 9月定例会は、9月5日から10月2日までの28日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例の制定・改正や補正予算、専決処分事項、平成24年度歳入歳出決算の認定など議案25件が、また議員からは意見書案1件が提出され、それぞれ可決・同意・認定・承認されました。

また、住民の皆様から提出されました請願1件は採択され、それに伴い議員から条例議案が提出され可決されました。

議決内容

可決

●条例の制定 1件

▽海南市新庁舎整備検討委員会条例
市庁舎の整備に係る基本構想・基本計画について調査審議する新庁舎整備検討委員会を設置するため。

●条例の改正 2件
▽海南市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の改正
新庁舎整備検討委員会の委員の報酬の額を定めるため。

▽海南市水道事業給水条例の改正
検針期間を2カ月ごとに変更

するため。

●平成25年度補正予算 2件

▽一般会計(第3号)

1億4953万円の増額補正
(高機能消防指令システム等構築に係る負担金1億1801万6000円増額、津波避難場所等整備に係る土地購入費1258万9000円増額、総合体育館トイレ整備工事費540万円増額等)

▽簡易水道事業特別会計(第2号)

283万1000円の増額補正

●契約 2件

▽平成24年度和歌山下津港(海南市域)プレジャーボート係留施設整備事業における建設工事等の委託契約締結

契約金額 3億120万円
工事請負人 和歌山県知事

▽平成25年度和歌山下津港(海南市域)プレジャーボート係留施設整備事業における建設工事等の委託契約締結

契約金額 2億7500万円
工事請負人 和歌山県知事

●その他 4件

▽和歌山市、那賀消防組合、海南市及び紀美野町消防通信指令事務協議会の設置について
複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、消防サービスの高度化及び消防力の強化を図るため。

▽公有水面埋立ての免許出願に対する意見
プレジャーボート係留施設整備事業のため。

▽市道路線の認定
小野田33号線、小野田34号線
小野田35号線、小野田36号線
小野田37号線、小野田38号線
小野田39号線、小野田40号線

▽市道路線の認定

溝ノ口8号線

●議員提出議案 2件

▽地方税財源の充実確保を求める意見書(案)

▽海南市地酒で乾杯を推進する条例について

承認

●専決処分されたもの 1件

▽和歌山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約の変更

同意

▽人権擁護委員候補者の推薦

高城 正 光氏(新)
日方982番地13

▽人権擁護委員候補者の推薦

石橋 徳 子氏(新)
藤白590番地

▽人権擁護委員候補者の推薦

榮川 二美子氏(再)
阪井684番地

採択

●請願 1件

▽海南市地酒で乾杯を推進する条例の制定を求める請願

報告

●報告書類 1件

▽平成24年度海南市民病院事業会計継続費精算報告書

認定

●決算認定(平成24年度) 10件

▽一般会計

▽国民健康保険特別会計

▽後期高齢者医療特別会計

■市議会だより かいなん

- ▽介護保険特別会計
 - ▽地域排水処理事業特別会計
 - ▽同和对策住宅資金貸付事業特別会計
 - ▽港湾施設事業特別会計
 - ▽簡易水道事業特別会計
 - ▽水道事業会計
 - ▽市民病院事業会計
- 提出**
- 今議会に次の2件の書類が提出されました。
- ▽健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
 - ▽教育委員会の点検・評価の報告について
- 中間報告**
- ▽公営企業特別委員会
 - ・医療センター開院後の経営状況
 - ・医療センター開院後の問題点
 - ▽新庁舎建設特別委員会
 - ・市庁舎の建て替えの必要性について
 - ・市庁舎の高台移転の必要性について
 - ・和歌山リーチラボへの移転を含む市の庁舎整備方針について
 - ▽地域防災特別委員会
 - ・ため池の安全対策
 - ・自主防災組織の設立と活動支援

議案等の審議結果

■全員賛成で可決・同意・認定・承認した議案及び採択した請願

議案番号	議案名	結果
報告第 9号	専決処分事項の報告について（和歌山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約の変更）	承認
議案第68号	和歌山市、那賀消防組合、海南市及び紀美野町消防通信指令事務協議会の設置について	可決
議案第71号	海南市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	可決
議案第73号	平成25年度海南市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第74号	平成24年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第78号	平成24年度海南市地域排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第79号	平成24年度海南市同和对策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第80号	平成24年度海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第81号	平成24年度海南市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第82号	平成24年度海南市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	可決及び認定
議案第84号	公有水面埋立ての免許出願に対する意見について	可決
議案第86号	工事委託契約の締結について	可決
議案第87号	市道路線の認定について	可決
議案第88号	市道路線の認定について	可決
諮問第 3号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意
諮問第 4号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意
諮問第 5号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意
請願第 1号	海南市地酒で乾杯を推進する条例の制定を求める請願	採択
発議第 5号	地方税財源の充実確保を求める意見書（案）	可決
発議第 6号	海南市地酒で乾杯を推進する条例について	可決

■賛否の分かれた議案

議案名	日本共産党 海南省議団				公明党			新志クラブ				市政クラブ				市民クラブ			無所属	結果			
	河野敬二	上田弘志	岡義明	橋爪美恵子	前山進一	黒木良夫	中家悦生	川口政夫	川崎一樹	黒原章至	榊原徳昭	栗本量生	山部弘	宮本憲治	寺脇寛治	出口茂治	磯崎誠治	宮本勝利	片山光生		中西徹	美ノ谷徹	川端進
議案第69号 海南省新庁舎整備検討委員会条例について	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
議案第70号 海南省特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
議案第72号 平成25年度海南省一般会計補正予算(第3号)	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
議案第75号 平成24年度海南省国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第76号 平成24年度海南省後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第77号 平成24年度海南省介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第83号 平成24年度海南省市民病院事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
議案第85号 工事委託契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決

【○…賛成 ×…反対】

※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

常任委員会の概要

総務委員会

議案第68号 和歌山市、那賀消防組合、海南市及び紀美野町消防通信指令事務協議会の設置について

問 和歌山市で緊急通報を受けて、海南市へ情報が送られた場合、タイムラグの心配はないか。

答 和歌山市消防局の6階に通信指令室が設置されることになると、タイムラグはほとんど発生しない。

問 システムがダウンした時のバックアップを考えているか。

答 共同で指令業務をする場合においてもバックアップ体制を強化して、119の回線、携帯電話の回線等がダウンした時には、市消防本部へ迂回するバックアップ体制を計画している。一通り、三通りのバックアップ体制を構築することを考えており、最終は市消防本部で内容を直接聞くことになる。

議案第69号 海南市新庁舎整備検討委員会条例について及び議案第70号 海南市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

問 庁舎検討懇話会での議論、結論及び新庁舎建設特別委員会への報告、討議として今日に至る経緯を説明願う。

答 庁舎検討懇話会について、第1回懇話会を平成24年9月4日に行い、最終の第4回は平成25年2月12日に行っている。懇話会からは、2月15日付で報告書を提出いただき、4点について意見を集約いただいている。1点目は、現庁舎の建て替えが必要である。2点目は、できる限り早急に津波による浸水リスクのない場所に建設することが必要である。3点目は、新庁舎の規模については、できる限り財政面の負担を軽減できるよう、効率的でコンパクトな庁舎とすることが必要である。ただし、災害発生時に復旧・復興拠点としての役割を果たせるような規模や機能確保が必要がある。4点目は、庁舎移転により市民の利便性及びにぎわいの低下を招か

ないよう、支所機能を含め、現市庁舎跡地の有効活用が必須である。

特別委員会については、懇話会の内容をその都度報告し、最終の報告書についても特別委員会に提出している。懇話会の報告を受けて、市としては、地震、津波が発生した場合、災害復旧や初動体制等のためには庁舎の高台への移転が望ましいということで、5月10日に全員協議会で方針を説明した。5月13日から6月13日まで、市政懇談会で庁舎の津波浸水区域外への移転について報告したが反対意見はなかった。その後庁内で検討を進め、7月18日に和歌山県及び和歌山リサーチラボに対し、庁舎として検討している旨を非公式に打診した。そこで一定前向きな回答を得たので、特別委員会の委員長、副委員長に和歌山リサーチラボが庁舎として望ましいと考えている旨を報告し、8月5日の特別委員会へ市の考え方として和歌山リサーチラボを庁舎としたいと報告した。

に、交通の事情、他の官公署との関係等について適当な考慮を払わなければならない」とあるが、そのような中で和歌山リサーチラボを選んだのはどうだろうか。

答 地方自治法第4条第2項の規定に加え、内閣府からは防災面において考慮すべき点が出されており、内閣府の中央防災会議に設置された東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震津波対策に関する専門調査会が作成した報告書の中で、「津波被害を軽減するための対策の一つとして最大クラス津波が発生した場合においても行政機能を維持するために、行政関連施設や避難場所については、津波による浸水リスクがないか、またはできるだけ浸水リスクが少ない場所に建設するべきである」と示されている。住民の利便性のみを考慮すれば場所は中心市街地ということになると思うが、それだけではなく、防災上の観点の重要性に鑑み、和歌山リサーチラボを選択した。

問 跡地利用と活性化策について検討したか。

答 現庁舎が中心市街地に立地していることから、庁舎跡地に

問 地方自治法第4条第2項に「前項の事務所の位置を定め、又はこれを変更するに当たっては、住民の利用に最も便利であるよう

建設経済委員会

については街のにぎわいにつながる活用を検討しなければならぬと考えている。特別委員会や全員協議会で説明しているように、現時点における現庁舎跡地及び周辺の具体的な活用案としては、支所機能の設置をはじめ、現庁舎跡地には図書館機能や公園等を備えた市民交流施設を整備、市民病院跡地には西部子ども園の建設について検討を進めたいと考えている。市民交流施設については、庁舎移転後すぐに工事にとりかかれるよう、西部子ども園については、国・県補助金や起債を有効に活用しながら取り組んでいきたい。具体的な内容については、跡地であれば庁舎が移転してからでないと取りかれないので、それまでには詳しい内容を検討する必要がある。

問 庁舎が和歌山リサーチラボに移転した場合、交通弱者対策をどうするのか。

答 コミュニティバスの運行経路変更や増便、巡回型のコミュニティバスなどについて、地域公共交通協議会で検討したい。

べきである。

答 市道路線認定議案については、十分現地を精査した上で上程したい。

問 市道認定基準は漠然とした内容が多いので、見直すべきではないか。

答 他市の認定基準等を参考にしながら検討したい。

問 請願第1号 海南市地酒で乾杯を推進する条例の制定を求める請願「地酒」とは、海南市で生産された全ての酒なのか。それとも特定の酒なのか。

答 海南市産の酒ということで、日本酒に限らずさまざまな種類の酒ということで考えている。条例が制定されれば、消費拡大のため、例えば各飲食店に地酒を置いてもらうことなど考えているのか。

問 市としてできることは限られていると思う。やはり、事業者の方々に頑張っていたかなければならないと考えている。また、海南商工会議所においても、この条例が制定されれば産業界を挙げて側面から支持したいという話も聞いている。

答 市としてできることは限られていると思う。やはり、事業者の方々に頑張っていたかなければならないと考えている。また、海南商工会議所においても、この条例が制定されれば産業界を挙げて側面から支持したいという話も聞いている。

予算決算委員会

総務分科会

議案第74号 平成24年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定について

◆津波避難場所等整備事業

問 地震発生から津波が到達するまでの時間は。また、市民が逃げる余裕はあるか。

答 約40分で到達する。1分間に30メートル移動できる計算のもと、現在県が津波から逃げ切るプログラムを策定している。地震発生から5分後に移動が始められるという条件を付けて、本市の避難場所の状況、人口のあり方を総合的に検討して、本当に逃げる事ができるのかという検証を行っている。詳細な結果は今年中に出るが、現在のところ市内で津波避難困難地域はないと考えている。

◆災害用備蓄物資整備事業

問 市内の大型店舗や商店等と協定を結び、市の備蓄に加え、プラスチック分として物資を確保できないか。

答 現在、避難者数2万人という想定で本市としての備蓄を進めている。国において現在の3日

分から1週間分に増やすという話が出ています。県の被害想定を見据え、備蓄物資の必要量が増えていくことは間違いないと考えているので、現行の2万人分を満たすためにも食料関係の新たな協定を増やしたい。

◇地域公共交通協議会事業

問 コミュニティバスは、路線によつて乗客数にばらつきがあると思うが、少ないところはデマンドバスの検討をしたか。

答 今のところ具体的に考えていない。デマンドバスについては、誰も乗っていないバスを走らせることを避けられるメリットがあるが、一人でも利用の申し込みがあれば遠くても運行しなければならぬデメリットもあり、本市の地理的な状況等を検討しなければならぬ。

■建設経済分科会

議案第72号 平成25年度海南市一般会計補正予算(第3号)

問 観光施設整備工事費について、トイレ改修工事の計画はどうか。

答 海南市物産観光センターに隣接するトイレの改修工事を計画している。来年度は藤白神社、

塔下王子、長保寺、善福院、伝統産業会館で予定している。

議案第74号 平成24年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定について

◇農業振興対策事業

問 担い手対策は、具体的にどのようなことをしているのか。

答 農家の後継者であっても農業の経験がない方や、新規に農業を始めた方を対象にした「柑橘塾」を実施している。また、

青年就農給付金などでも後継者対策を考えている。

問 販売農家の意見集約はどのような方法で行われているのか。

答 事業委託先であるJAながみねの担当者と内容の調整を行っているほか、農業委員、農業者

団体などで組織される農業振興協議会において事業の中身を検討し、要望を取り入れるようにしている。

◇しもつまかんブランド推進事業

問 既存販路の維持だけでは、価格上昇は期待できず、農家の

収入増加にはならない。これでは新規参入者も期待できない。

答 管内のみかん生産量は、高齢化により伸びが期待できないと判断している。生産量が増加すれば他の市場にも送るべきである

が、今のところは既存の需要に配慮されるようにし、農家の所得を維持したい。長らく維持してきた既存の販路を大切にしたい。

問 消費地に向けたPR活動については、分析と戦略が必要ではないか。

答 生産者、出荷組合等の農業関係者で組織された地域ブランド推進連絡会議で事前に戦略を立て、事後には反省と分析を行っている。

問 空き店舗対策事業の補助条件はかなりよいが、あまり周知されていないのではないか。

答 この補助制度は商店街区域の空き店舗に限定されている。商店街の取り組みとして誘致活動を行う際に制度を活用していただけると考えている。

◇橋梁耐震化事業

問 絞り込みを行った14橋について、事業費の平準化についてはどうか。

答 14橋のうち1橋に集中して投資するのではなく、数橋を抽出し部分的に補修しながら、定期的に投資することを考えている。

◇海南駅東土地区画整理事業

問 建築規制の緩和について具体的に説明願う。

答 仮換地指定(※)を受けられない地域が10ヘクタール弱残ることになるが、その地域の方に対し、建築規制の緩和を行いたい。従来は火災で家が焼失した場合や、地震による損壊、雨漏り、白アリなどの特例がない限り、増築のみが可能で新築は認められなかったが、そうした規制を外すことになる。ただ、鉄筋コンクリート造と地下室、3階以上の建物は規制される。法律的な解釈もあるため、上級官庁と協議しながら取り組みたい。

※仮換地指定：土地区画整理事業開始以前の土地に換えて、使用または収益することのできる土地(仮換地)を地権者に割り当てること。

議案第83号 平成24年度海南市民病院事業会計決算の認定について

問 開業医との地域連携はどのようなものか。

答 海南市内、和歌山市南部の開業医に対しては、訪問等で重点的に連携を深めている。平成25年度で検討している登録医制度は、開業医に登録していただいた上で、医療センターに来ていただき、一緒に紹介患者の状態を見る制度である。こうした取り組みで、より一層開業医との密接な関係を築いていけると考えている。

問 医師の高齢化が気になる。もう少し若い医師に来ていただければ患者が増えるのではないかと。医師の若返りは県全体の課題でもあり、若い医師は医大に残して教育する方針もある。医大の各教室に申し入れているところである。また研修医として当院に来ていただくことで、当院のよさを知っていただき、将来的に常勤医として来ていただけるようなシステムも検討している。

■教育厚生分科会

議案第74号 平成24年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 保育所費のうち特別保育事業にかかわって、病後児保育については保護者からの要望も多いと思うが、なぜきらら子ども園では実績がないのか。このことをどう分析しているのか。

答 五月山保育園では延べ人数で214人の実績があったが、きらら子ども園で実績はなかった。その理由としては、医師の診断書を事前に提出していただく必要があることがネックとなっており、考えている。また、平成24年度については看護師の確保ができていたが、平成25年4月以降は看護師の確保ができていない状況であり、その点も含め、どういう形で実施していくのがよいかを検討していきたいと考えている。

問 地域子ども安全見守り事業について、見守り隊の方々が加入している保険について把握しているか。個人で見守り活動をされている方もいるので、市で保険に加入してもよいのではないかと。見守り隊の方々の保険の加入状況については把握できてい

ないが、地域で見守り活動を行っている方々を対象に、年間205日、朝夕の2時間30分の活動を対象とした保険に市のほうで一括して加入している。

◇福祉タクシー事業

問 平成24年度は348人の方にタクシーチケットを交付したということであるが、対象となる全ての方が交付を受けているのか。対象者は、全体で2379人であるが、そのうち申請されているのは348人である。

答 1年に1回、12枚綴りのタクシーチケットを交付しているが、交付枚数についてどのように考えているのか。

答 利用状況については、12枚を全て使用した方が348人中85人で、全体の約25%であった。利用実態に鑑みると、交付枚数は適切であると考えている。

問 タクシーチケットは、視覚障害者の方が判別できるようにしているのか。

答 そのようになっていないので、チケットを改良していきたいと考えている。

◇学童保育事業

問 他の自治体では、小学校1年生から3年生までは学童保育で、4年生以上になったら児童館とすみ分けをしているようである。本市においては、学童保育と児童館の整備についてどのように検討しているのか。

答 国の「子ども・子育て会議」において、早ければ平成27年度から学童保育の対象を6年生まで拡大することが議論されている。本市においても、児童館の整備よりも学童保育を小学校6年生まで拡大する方向で考えている。

問 学童保育は、委託により実施しているが、指導の質や技術を高めるための取り組みについて説明願う。

答 和歌山県学童保育連絡協議会の研修に参加していただいたり、市と委託先との代表者会議を開催し委託先が抱えている問題の報告を受けたり、市側から指導したりする体制を取っている。

◇斎場等管理運営事業

問 下津斎場の平成20年度から10年間の修繕計画について説明願う。

答 炉内の耐火れんがは2年に1度少しづつ交換している。制御盤等も5〜10年の耐用年数であるため、保守点検の上、交換が必要となれば順次取り換えを行うこととしている。

問 下津斎場において平成14年に大規模改修を行ったが、耐用年数は過ぎているのか。また、炉を全て入れ換えるには幾ら必要なのか。

答 建物については十分持つと思うが、火葬炉は約2000体を火葬すると耐火れんがを全て交換しなければならぬ。下津斎場には2炉あり、平成15年以降で約1800体、1炉当たり約900体の火葬を行っているが、あと10年は部分改修で対応できると考えられている。炉の改修に要する費用については、1炉当たり約5000万円と聞いている。

◇中学校部活動推進事業

問 外部指導者の現状は、どのようになっているのか。

答 部活動における外部指導者については、各学校から推薦のあった方を精査し、平成24年度は9人の方に依頼している。バスケットボールが2人、バレーボール

が1人、ソフトテニス1人、卓球が1人、野球が1人、吹奏楽が1人、サッカーが1人である。

問 事業に係る支出のうち生徒の移動旅費が圧倒的に多いことについて、どう考えるか。

答 旅費の支出については、市大会、郡大会、県大会、近畿大会、全国大会等各種公式大会へ生徒が参加する際に補助している。保護者にも心分の負担をいただいているが、その軽減に寄与している。

問 この事業の中には、指導者を招聘することにより部活動を支援する部分や、大会への出場旅費を支援する部分など、メニューがたくさんあると思う。出場したことに對して旅費を支援することも大事であるが、その前段において、出場するための指導等についての支援をされたい。また、運動部に偏ることなく、文化部も平等に支援されたい。

答 外部指導者の招聘や、顧問の指導力・技術力の向上に取り組んでいく。文化部への支援についても、今後検討していく。

◇市民体育事業

問 海南市民総合スポーツ大会、きのくに海南歩つとことウオーク、紀文みかんマラソン、海南市駅伝競走大会、スポーツ賞表彰式のそれぞれの主催はどこか。

答 全て、海南市体育事業実行委員会が主催である。

問 海南市民総合スポーツ大会の運営を各競技団体が行うようになったが、スポーツ活動を推進するという観点からすると、後退しているのではないか。

答 実行委員会はもとよりスポーツ推進審議会、体育協会等でも審議をいたした中で、活性化を図っていく必要があるとの意見が集約され、このような手法となったが、急な取り取りであったため無理が生じた部分もあった。今後は、体育協会の事務局運営にももう少し踏み込んでかわるよう努める。

議案第75号 平成24年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

問 国保税の税額を、今以上に上げるべきではないと思うが、いかがか。

答 平成26年度においても税率を改正せずにやっていけそうであるが、税率改正をする場合は一般会計からの繰り入れの増額について検討するよう国保運営協議会からも答申をいただいている。その際には、答申を踏まえ慎重に検討する。

議案第76号 平成24年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

問 後期高齢者医療の対象となる高齢者が増え続けている。平成23年度に比べて何%増えたのか。また、後期高齢者医療広域連合への納付は何%増えたのか。

答 被保険者は1.3%の増、納付金は7.9%の増である。

問 保険料を年金から特別徴収できない方の滞納が増えてきている。払えない方には調査もしにくいと思う。今後、どのようにしていくのか。

答 文書催告のみならず、電話や訪問による納付相談を行っている。きめ細かい対応を心がけ、収入や生活状況を把握しながら、適正に対応している。

先進地視察の報告

●地域防災特別委員会

*静岡県沼津市

地震・津波対策について

*静岡県湖西市

防災対策について（当局及び市議会）



津波避難タワー（沼津市）

議会だより編集特別委員会

委員長 美ノ谷 徹
 副委員長 川崎 一樹
 委員 栗本 量生
 委員 橋爪 美恵子
 委員 宮本 憲治
 委員 黒木 良夫

平成24年度決算審査に係る意見書

平成24年度決算議案の審査の途上、予算決算委員会の各分科会委員から要望、意見が出され、最終的に下記のとおり取りまとめました。

執行部におかれましては、予算決算委員会での要望事項を真摯に受け止められ、今後の行政運営に生かしていただきますことを切にお願いいたします。

記

1 災害用備蓄物資整備事業について

備蓄物資、特に食料品については、市の備蓄に加え市内の大型店舗や商店等と協定を締結し、その確保に努められたい。

また、各避難所の発電機や救援車両へ燃料を供給するため、石油関係団体と協定を締結し、燃料の確保に努められるとともに、市独自で燃料を確保するため、燃料タンクの設置等を検討されたい。

2 商店街にぎわい再生事業について

商店街にぎわい再生事業のうちの空き店舗対策事業については、十分な活用がなされていないことから、制度の充実と効果を上げるための施策を検討し、一般に広くPRできるように取り組むこと。

平成25年10月4日

海南市議会

（提出先）海南市長

◎地方税財源の充実確保を求める意見書

（提出先）内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

平成25年9月18日